平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(旧株式会社フォトロン)　　上場取引所　大
コード番号　6879　URL　http://www.imagicarobot.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　社長執行役員　(氏名) 長瀬 朋彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　常務執行役員　経営管理管掌　(氏名) 角田 光敏　TEL 03-3280-7505

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,233	△6.4	296	△51.3	282	△54.1	121	△66.5
22年3月期	6,662	△2.8	608	△15.4	615	△34.0	361	△37.9

(注)包括利益　23年3月期　72百万円　(△82.3%)　22年3月期　411百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.59	—	3.3	5.3	4.8
22年3月期	49.47	—	10.3	11.0	9.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,989	3,874	73.2	500.38
22年3月期	5,671	3,794	64.5	501.04

(参考) 自己資本　23年3月期　3,651百万円　22年3月期　3,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	347	△89	△724	1,836
22年3月期	153	△54	△74	2,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	20.2	2.1
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	60.3	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,720	—	1,030	—	1,020	—	720	—	18.28
通期	53,700	—	3,000	—	2,970	—	1,900	—	48.25

(注)当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロンに移管する吸収分割、及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。このため、平成24年3月期の連結業績予想の対前期及び対前年同四半期増減率につきましては記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,547,550 株	22年3月期	7,547,550 株
② 期末自己株式数	23年3月期	250,111 株	22年3月期	250,042 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,297,508 株	22年3月期	7,297,452 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料45ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,288	△7.5	147	△57.6	251	△60.5	141	△69.3
22年3月期	4,633	△11.8	348	△47.3	637	1.3	462	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.45	―
22年3月期	63.40	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,813	3,082	80.8	422.44
22年3月期	4,449	3,034	68.2	415.88

(参考) 自己資本 23年3月期 3,082百万円 22年3月期 3,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。
平成23年6月6日(月) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ３
（１）経営成績に関する分析 …… ３
（２）財政状態に関する分析 …… ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ７
（４）事業等のリスク …… ７
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……１２
２．企業集団の状況 ……１３
３．経営方針 ……１４
（１）会社の経営の基本方針 ……１４
（２）目標とする経営指標 ……１４
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……１４
（４）会社の対処すべき課題 ……１４
４．連結財務諸表 ……１７
（１）連結貸借対照表 ……１７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１９
（３）連結株主資本等変動計算書 ……２１
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……２３
（５）継続企業の前提に関する注記 ……２５
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……２６
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……２９
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……３１
（連結貸借対照表関係） ……３１
（連結損益計算書関係） ……３２
（連結包括利益計算書関係） ……３２
（連結株主資本等変動計算書関係） ……３３
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……３４
（リース取引関係） ……３５
（有価証券関係） ……３６
（退職給付関係） ……３７
（税効果会計関係） ……３８
（セグメント情報等） ……３９
（１株当たり情報） ……４５
（重要な後発事象） ……４６

５．個別財務諸表 ……４７
（１）貸借対照表 ……４７
（２）損益計算書 ……４９
（３）株主資本等変動計算書 ……５１
（４）継続企業の前提に関する注記 ……５４
（５）重要な会計方針 ……５５
（６）重要な会計方針の変更 ……５７
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……５８
（貸借対照表関係） ……５８
（損益計算書関係） ……５９
（株主資本等変動計算書関係） ……６０
（リース取引関係） ……６１
（有価証券関係） ……６１
（税効果会計関係） ……６２
（１株当たり情報） ……６３
（重要な後発事象） ……６４
６．その他 ……６５
（１）役員の異動 ……６５
（２）その他 ……６５

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

1.当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けなど輸出の回復に支えられ、企業収益も改善へと転じるなど回復の兆しが見えはじめておりました。しかし、大幅な円高により景気改善テンポは緩やかなものにとどまりました。さらに、３月に発生いたしました東日本大震災や原子力発電所の事故の影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

こうした環境の下、当社グループにおいては、企業等の研究開発投資の抑制の影響などから、競合他社との販売競争が一層激化し、前年同期を下回る結果となりました。

高速度デジタルビデオカメラやＬＳＩ開発は、円高の影響を受けることとなり、海外市場での価格競争による苦戦やセットメーカーの生産調整による出荷減少につながりました。プロフェッショナル映像機器や教育関連製品、ＣＡＤ関連製品においても、需要の大幅な増加が見られない中、競争激化などにより前年同期を下回りました。一方、医用画像機器については、販売体制の確立が奏功し好調に推移いたしました。このような結果、連結売上高62億３千３百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業利益２億９千６百万円（前年同期比51.3%減）、連結経常利益２億８千２百万円（前年同期比54.1%減）、連結当期純利益１億２千１百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

2.セグメント別の業績

①イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに、研究開発投資予算額の縮小により需要が低価格品にシフトしたことに伴い、価格競争の激化やミドルレンジ製品における競合他社の台頭などにより苦戦いたしました。さらに、海外市場では、ミリタリや自動車産業などの需要はありますが、第２四半期頃からの大幅な円高により、海外競合企業に対して価格面でのハンディを負うこととなりました。こうした環境に対応するため、新規市場及びミドルレンジ市場攻略に向けた製品開発にも注力し、次年度以降には成果が期待できる状況に至っております。このような結果、売上高32億６千８百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）２億８千３百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

②ソリューション事業

プロフェッショナル映像システム分野では、景気減速の影響の残る放送局やポストプロダクションの設備投資は引続き低調であることに加え、取扱商品の大幅な価格下落により、見込案件の確実な成約に努めましたが販売は低水準に止まりました。一方、高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送や映画制作向けレンタル案件は堅調に推移いたしました。教育映像システム分野では、販売会社との協業により学校案件だけでなく企業案件なども成約することができましたが、予算の縮小などにより大型案件等も前年度に比べ減少し前年実績を下回ることとなりました。ＣＡＤ関連製品分野では、前年度第４四半期にバージョン・アップを行った主力製品である図脳RAPID16シリーズによる競合他社からの乗換えキャンペーンなど、自社製品の販売に注力した結果、利益率の向上につながりました。医用画像システム分野では、装置メーカーや医療系商社等との販売協力体制が定着し、他社装置からの転換も増加するなど順調に推移いたしました。このような結果、売上高18億８千６百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失（営業損失）３千４百万円（前年同期は営業損失４百万円）となりました。

③ＬＳＩ開発事業

ＬＳＩ開発事業は、年度当初はフラットパネルディスプレイ向けや書画カメラ向け製品の出荷が好調に推移しましたが、第２四半期に入り国内需要が低迷しはじめ、海外においても北米を中心に市場の動きが鈍化しました。さらに急激な円高の影響等により、大手家電メーカーが生産調整に入り、フラットパネルディスプレイをはじめプロジェクター分野等でも出荷が減少するとともに、書画カメラ向けの需要も終息するなど、全般的に伸び悩みを見せました。また、下期には大規模開発製品案件の検収による開発費計上が集中したことも利益減少要因となりました。このような結果、売上高10億７千９百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）４千６百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

3.次期の見通し

当社は、平成23年４月１日付で、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロンに移管する吸収分割、及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。

つきましては、合併後の当社の次期の見通しについて記載いたします。

今後の経済情勢につきましては、平成23年３月11日に東日本大震災が発生し、更に福島第一原子力発電所の事故の影響を受けて年度末にかけて経済活動は急速に落ち込み、今後も大きな影響を受けるものと考えられます。当社グループの各事業会社は、震災による機能停止等の影響はほとんどなかったものの、今後の景気の動向による受注への影響は、慎重に見極める必要があります。

こうした状況に対処していくために、市場動向や顧客情報の分析を十分に行い、同時にグループバリューチェーンの強化及び経営の一層の効率化に取り組んでまいります。

映像技術サービス事業では、社内リソースを集約することで更なる最適化を図り、基幹ポストプロダクション事業の構造改革に営業と技術の両面から取り組み、成長分野の事業を拡大し、「ファイルベース」を見据えた技術提案による戦略を推進し、新規サービスで顧客を開拓いたします。

映像ソフト事業では、ＣＭ分野における広告代理店からの受注拡大と制作業界でのマーケットシェアの拡大を目指し、また携帯向け等コンテンツの開拓及び投資を行い、映像作品以外でもライツビジネスを拡充いたします。映画分野においては、大型劇場作品に携わり、「ＡＬＷＡＹＳ三丁目の夕日 ’６４」、「ＲＡＩＬＷＡＹＳ 第２弾（仮称）」などを制作し、公開される予定です。

放送事業では、新規ＢＳ放送の開始に向けた準備と将来の収益基盤の構築に向けた取り組みを行い、放送、ホテル配信、次世代メディア等の幅広いメディアでのコンテンツ供給事業を推進いたします。

映像システム事業では、イメージング分野において、業界最高峰のハイエンドでかつ付加価値の高い高速度カメラのラインナップを構築することに注力いたします。またプロフェッショナル映像分野においては、従来の商品での販売・保守で売上を確保し、新規分野であるファイルベースシステム及びレンタル分野において収益の拡大を目指します。

人材コンサルティング事業では、既存事業であるデジタルクリエイターとＩＴエンジニアに特化した人材派遣に加え、グループの映像技術ノウハウを活かし映像分野への人材派遣を強化することに注力いたします。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高537億円、連結営業利益30億円、連結経常利益29億７千万円、連結当期純利益19億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、41億１千５百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、８億７千３百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却及び再評価に係る繰延税金資産を取崩したことなどによるものであります。

このような結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、49億８千９百万円となりました。

2)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.2%減少し、10億６千３百万円となりました。これは、短期借入金の返済などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、１億４千１百万円となりました。これは、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

このような結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて35.8%減少し、12億５百万円となりました。

3)純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、37億８千４百万円となりました。主な減少要因は、土地再評価に係る繰延税金資産を取崩し、土地評価差額金に計上したことなどであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて４億８千３百万円減少し、18億３千６百万円（前連結会計年度末は23億１千９百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は３億４千７百万円となりました（前年同期は１億５千３百万円獲得）。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益２億７千１百万円、売上債権の減少額４億６千５百万円などであり、一方支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額２億８千２百万円、法人税等の支払額１億４千２百万円などであります。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は８千９百万円となりました（前年同期は５千４百万円使用）。

これは、主に有形固定資産の取得による支出５千１百万円、無形固定資産の取得による支出４千７百万円などによるものであります。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は７億２千４百万円となりました（前年同期は７千４百万円使用）。

これは、借入金を６億５千万円返済し、配当金を７千４百万円支払ったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	49.8	53.4	60.1	64.5	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	75.0	71.0	42.6	53.0	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	79.5	123.7	521.3	43.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	57.6	45.1	13.4	37.7

※自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年３月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向等を考慮しつつ、継続的な剰余金の配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、中間配当は見送らせていただいております。

当期の期末配当につきましては、１株につき10円00銭とさせていただきました。

次期の配当につきましては、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ１株につき15円00銭とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社は、平成23年４月１日付で、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロンに移管する吸収分割、及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。

つきましては、合併後の当社の事業等のリスクについて記載いたします。

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

① グループによる事業推進体制に関するリスク

当社グループは、「MAGIC FACTORY」をキーワードとして「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造に努め、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを基本理念として、フィルム・ビデオの映像技術サービス事業、映像の企画・制作をおこなう映像ソフト事業、ＣＳ放送・ネットワーク等の放送事業、映像制作システムの開発及び販売を行う映像システム事業、デジタルクリエイターとＩＴエンジニアに特化した人材派遣を行う人材コンサルティング事業に至るまで、広く映像関連事業を展開しておりますが、グループとしての一体的な組織体制の実現と各事業特性に則した運営体制の整備を目的として持株会社体制を採用しております。

当社グループは、当社（持株会社）及び子会社19社で構成されており、中長期事業計画に基づいた目標の共有、各社の特色を生かした運営とその成果をグループに還元できる仕組みの構築、Ｍ＆Ａを含めた投資や出資及び他社との提携を積極的に推進することによって、グループとしての成長を加速させる所存であります。

持株会社体制の下で機動的かつ効果的なグループ経営を行うため、当社はグループ全体の戦略立案と事業調整を担当しており、また新規の事業展開や投資を行う際には、十分な事前調整を行い、収益性、将来性及び投資回収可能性を勘案したうえで意思決定を行っております。

しかしながら、当社グループが事業推進体制の中で想定したそれぞれの役割分担が機能しなかった場合や、事業計画が環境変化などの要因により想定どおりに進まなかったり、多額の投資や財務的コミットメントにも拘らず予定した成果が得られなかった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 映像技術の変化に関するリスク

当社グループの属する映像関連業界におきましては、デジタル化・ネットワーク化による技術革新が著しく、その進行スピードが及ぼす範囲によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性が

あります。

1) 映像の制作工程の変化

撮影から現像、合成、特殊効果、編集、色補正といった映像作品製作の各段階でデジタル化が進んでおり、工程の一部では「フィルムレス化」が進行しております。当社グループでは、映像作品に係る制作工程の全てが完全にデジタルへ移行するとは予想しておりませんが、その比重が確実に高まっていくであろうとの想定のもと、対応を進めております。しかしながら、当社グループの予想を超えて移行が進んだ場合、あるいは制作のインフラとなる技術規格において、当社グループの予想と異なる形態が主流となった場合には、当社グループの競争優位性の低下や競合の激化、又は新規設備投資に係るリスクが増大する可能性があります。

2) 映像のメディアの変化等

テレビ放送や映像作品の配給や上映についても、今後一層のデジタル化の波及が予想されております。とりわけ劇場映画分野においては、上映のデジタル化が新たな記録メディアや衛星・ネットワーク配信といった媒体の利用を促し、当社グループのフィルム関連技術サービスに対する需要に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット等に代表される非パッケージ系の新しい映像媒体は、既存のパッケージ系媒体（フィルムや磁気テープ、光ディスク等）を補完していく一方、確実に市場でのシェアを伸ばしていくものであろうと想定しております。

当社グループはこうした映像技術の変化に対し常に積極的に取り組み、多様なメディアに対し革新的な映像技術サービスを提供できるよう新規技術導入や事業体制の整備を推進しておりますが、将来において当社グループの予想以上にメディアの新旧交代が進展して既存のメディア市場が縮小する場合、あるいは映像関連機器に関する技術革新が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループが保有する映像関連設備が陳腐化し、現行の商品・サービスから得られる収益も縮小する可能性があります。

③ 映像製作及び買付のための投資に関するリスク

当社グループでは、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツやパッケージ商品の製作を、全額出資又は共同出資で行い、製作収益（共同出資の場合は収益分配金）や版権収入ならびに二次使用権等による収益を確保しております。出資の決定に際しては、事前の市場調査を行うとともに、収益性やリスク要因を検討した上で出資しておりますが、出資等に係る他の関係者や市場の反応を完全に予見することは極めて困難であることに加え、有望な映像作品の獲得競争になるため、希望する映像作品を全て見込みの契約金額で獲得できるとは限りません。これらの要因により、当初計画した収益が確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 映像システム事業に関するリスク

1) 為替変動リスク

当社グループの映像システム事業においては、当社グループが開発製造する映像機器を日本から海外へ輸出するとともに、海外メーカーの映像機器を輸入して国内市場で販売しており、輸出・輸入ともにその取扱額は増加傾向にあります。当社グループでは今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 研究開発投資リスク

当社グループは、当連結会計年度において12億20百万円の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上

しております。原則として２年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしも収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3)　特定の取引先への依存によるリスク

当社グループが輸入販売するプロフェッショナル用映像機器や、当社グループが製造販売する映像機器に使用する一部の商品については、その商品の特殊性により仕入先社数が限られているものがあります。これらの仕入先に突発的又は予想外の事態が発生し、それらの調達が困難となった場合、その度合いにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 景気変動に関するリスク

当社グループの事業のうちテレビＣＭ関連の制作・ポストプロダクションビジネスは、企業の景気低迷時における広告支出抑制の影響を受け、受注件数及び受注金額が低減する傾向があります。企業の広告支出を収益源とするテレビ番組についても、二次的にではありますが同様の傾向があるため、結果として当社グループの売上に影響する可能性があります。但し、劇場映画やＤＶＤ分野は景気や季節要因の影響を比較的受けにくい傾向があることから、当社グループは、景気動向による業績変動を、グループ全体としてはある程度吸収できる事業ポートフォリオの構築に努めております。しかしながら、当社グループの想定以上に企業の広告支出が抑制された場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 売上計上及び収益発生時期に関するリスク

当社グループの事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にＣＭやテレビ関連の制作・ポスプロ事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して９月及び３月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があり、期ずれの額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

⑦ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務を受託する際に、委託先よりプライバシーマークの取得をはじめとして情報管理の徹底を求められるケースが増加傾向にあり、現時点において、当社の連結子会社である株式会社ＩＭＡＧＩＣＡ、株式会社ロボット、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社ＩＭＡＧＩＣＡイメージワークス及び株式会社ピクスがプライバシーマークを取得しております。当社グループでは引続き従業員の情報管理に対する意識を高めると同時に、社内管理体制を整備し組織的・システム的に対応してまいります。しかしながら、現状のリスク管理水準を超えた不測の事態の発生、あるいは第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償請求による不測のコストが発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 取引等に伴うリスク

1)　契約書等の取り交わしについて

当社グループの属する映像関連業界においては、類似の内容で受発注を繰り返す傾向が強く、一回ごとの取引において契約書等を取り交わさないケースがあります。当社グループでは取引上のトラブルを未然に回避すべく、取引の基本条件を予め取り交わすとともに、取引に関しては見積書や注文書等の書面を取り交わすよう努めております。現時点において、当社グループではこれらの方法により取引上のトラブルを回避することは可能と考えておりますが、今後におきましては顧客との契約締結に努めてい

く所存であります。しかしながら、当社グループの要請等にもかかわらず、一部顧客においては諸事情より書面による契約がなされないことが考えられ、その結果、不測の事故又は係争が生じる可能性があります。

2) 作業内容に関するリスク

映像制作業界においては、事前に受注内容の全てを確定させることが難しいうえ、作業の進捗過程で実際の受注内容が変更になる等、最終的な作業内容と取引金額が作品制作完了まで決まらない場合があります。当社グループでは、作品や受注案件ごとに関係各社との事前交渉を確実に行うほか、制作過程での作業内容管理を徹底すること等により、当初計画した売上との差異を縮小するよう努めております。しかしながら、作業内容が極端に変更になった場合や、作品受注金額が予定を下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 売上債権管理上のリスク

当社グループの映像技術サービス事業におきましては、比較的小規模な制作プロダクションからの受注も多いため、撮影延期や撮り直し等の理由により制作費が予算を超過した場合、あるいは制作案件が頓挫した場合においては、代金の一部又は全部の回収が困難になる可能性があります。当社グループでは、与信及び売掛債権の管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保に関するリスク

映像技術サービス事業を中心とした映像技術分野に要する人材につきましては、従来からの安定した人事制度と、映画を中心とした映像加工・処理分野における当社グループの高いブランド力により必要な人材の確保ができているものと考えております。しかしながら、加速し続ける映像制作のデジタル化に対応するためのデジタル技術スタッフの補強が競合他社との人材獲得競争に晒されると、市場の需要に対応する人員体制を整えることが現在ほど容易でなくなる可能性があります。映像制作分野においては、高いクリエイティビティ（創造性）と高い専門性、加えて豊富な業界経験を有する人材の確保が必要とされます。当社グループでは、優秀な人材の獲得と育成に力をいれておりますが、場合によっては必要な人材の確保が充分にできない可能性があります。映像システムやＬＳＩの開発分野においては高度な専門知識を有する開発技術者が必要とされます。日頃より開発技術者の獲得と育成には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画とおりに増員ができない場合も考えられます。

上記のように人材の確保が充分に行えない場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 投資有価証券の保有に関するリスク

当社グループでは、総合映像企業集団としての事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式（有価証券）を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制に関するリスク

当社グループは、電気通信役務利用放送法（「委託放送事業者」に関わる規則）及び、著作権法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令及び諸規制の適用を受けております。映像システム

事業では国外で事業を展開しているため、各国の法的規制の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を徹底しており、現時点において違反等の問題はございませんが、将来にわたって新たな法令及び諸規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなります。また現行の法令及び各種規制が将来においても引き続きそのままの形で適用されるという保証はなく、その内容が強化された場合や解釈が変化した場合には、業界及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材コンサルティング事業のうちの「人材派遣・請負サービス」を構成する一般労働者派遣事業（人材派遣事業）は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制を受け、厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により「特定労働者派遣事業」と「一般労働者派遣事業」に区分されております。特定労働者派遣事業は、派遣される労働者が派遣元に常時雇用されている派遣事業であり、当該事業は届出制となっております。一方、株式会社イマジカデジタルスケープが主に行う一般労働者派遣事業は、派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際にその登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れた上で派遣する派遣事業であり、労働者派遣法第５条に基づき、当該事業は厚生労働大臣による許可制となっております。

更に、「人材紹介サービス」を構成する有料職業紹介事業は、職業安定法の規制を受けており、人材派遣事業と同様に厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。職業紹介事業は、求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋する事業であります。また、有料職業紹介事業とは、職業紹介事業について手数料又は報酬を受けて行う事業であり、職業安定法第30条第１項に基づく厚生労働大臣の許可を受けて行うことができます。

相次ぐ規制緩和により労働力の機動的確保が可能となった反面、景気後退の局面では雇用が維持されなくなり、再び規制強化の機運も高まっており、今後の法改正の如何によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 環境に関する法的規制に関するリスク

当社グループの現像等フィルム処理工程は、東京都品川区東五反田の東京映像センター及び大阪市北区の大阪映像センターにて行われております。当施設は大気汚染防止法、下水道法、東京都下水道条例、騒音・振動規制法等の法令及び諸規程の適用を受けております。特に近年環境に対する意識の高まりや、都市再開発計画により近隣地区の多くが住宅地へ転換されていく中で、環境に関する法的規制が強化される可能性が考えられます。この場合には、法令遵守のための設備投資等、新たな費用が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は調達する映像コンテンツは、著作権や肖像権ならびに商標権等多様な知的財産権を含んでおり、当社グループでは各種知的財産権への抵触や侵害が発生しないよう、権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、事前調査を行う等万全の注意を払っております。

しかしながら、業務処理上の過失、注意義務違反、契約違反や著作権を含む知的財産権の侵害等を理由として、当社グループが顧客や製作者あるいは権利保有者から知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴されたりする可能性を完全に排除することはできません。当該クレームの程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟等に関するリスク

当連結会計年度末現在において、当社グループは事業に関連した訴訟には関与しておりません。今後

とも事業運営に係る各種リスクの防止に努めるとともに、法的リスクに対応できる体制を構築するほか、弁護士等の第三者からの助言を受け、法令を遵守した事業運営を行ってまいります。しかしながら当社グループは、当社グループの製品、サービス、作品等の内容に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者又は各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接又は間接的に関与する可能性があり、その程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備や工場、人材派遣等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

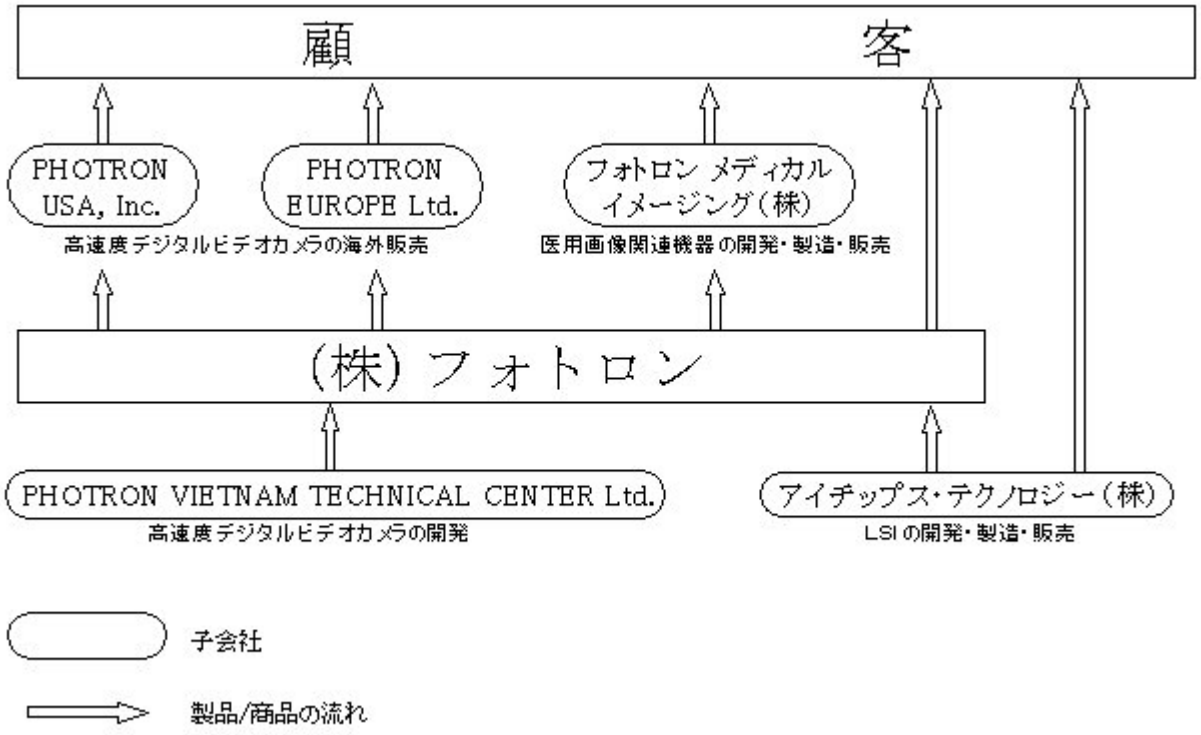
（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

平成23年３月31日現在、当社グループは、当社及び子会社６社で構成され、イメージングシステム事業、ソリューション事業及びＬＳＩ開発事業において、各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。



①イメージングシステム事業（高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン、□PHOTRON USA, Inc.（海外販売）、□PHOTRON EUROPE Ltd.（海外販売）

□PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.（設計）

②ソリューション事業（ＣＡＤ関連製品及び動画ネットワーク関連製品、映像メディアシステム、医用画像関連機器の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）

（株）フォトロン、□フォトロン メディカル イメージング（株）

③ＬＳＩ開発事業（ＬＳＩの開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等）

□アイチップス・テクノロジー（株）

（注）□は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.及び株式会社フォトロン企画 は非連結で持分法非適用会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、平成23年４月１日付で、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロンに移管する吸収分割、及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。

つきましては、合併後の当社の経営方針について記載いたします。

当社グループは、「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げており、お客様に、社会に、我々と関わる全ての方々に楽しい驚きを喜んでいただくため、MAGICを仕掛けていくことを経営の基本方針としております。

「映像」というキーワードで結ばれた当社グループは、そんな楽しい驚きを多くの皆さんに届ける「MAGIC FACTORY」であり続けることで、永続的で着実な発展を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、グループ全社の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額及び継続的な成長性を重視し、向上させることを目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「社会に貢献し、社会に必要とされるグループであり続け、その活動を通じて従業員が活き活きとして仕事に取り組み成長すること」を目指して、絶対的な強みを持つ収益源を確保し、企業価値を継続的に向上させるために、以下の３点を中長期的な会社の経営戦略の基本方針としております。

・グループ一体化経営の促進

・マーケット拡大

・グループ知名度、信用度の向上

デジタル化、ネットワーク化、多メディア化、ボーダレス化に対応して、各事業セグメントを中心にマーケットを拡大するための施策を展開すると共に、グループ全体の総合力をより高めるためにさまざまな映像関連事業を活かしてバランスの取れた一貫性のあるグループバリューチェーンの強化を図ります。またグループ全社で、質の高い仕事でお客様の期待に応え、取引上の信用力を高めます。

さらに、上場企業としての活動と評価を通じてバランスシートの最適化を図り財務体質を強化します。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

①　各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

1）映像技術サービス

映画分野におけるデジタルシネマや３Ｄ映像の普及の加速、テレビ放送分野における地上デジタル放送への完全移行等に代表される映像業界全体の動きが活発化していく中で、新たなデジタル関連技術の向上を推進し、事業領域の拡大を図ってまいります。また、既存のフィルム事業においては、作業の改

善や技術ノウハウの共有化を目指すため、リソースを集約し着実な収益力の確保に努めてまいります。更に、従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を図れるよう新規サービスの開発・充実を取り組んでまいります。

2）映像ソフト

映像作品に留まらずキャラクターやゲームなどオリジナルコンテンツの企画・開発により、映画、テレビ、モバイルなど出口展開の強化を推進し、ライツビジネスを拡充します。また広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先の深耕に加え、一般企業からの直接受注にも対応し、幅広い映像コンテンツの受注を目指すとともに、コスト管理を徹底することで着実な収益確保に努めてまいります。更に映画製作においては、大型作品を中心に企画・製作を行い着実な収益の確保を目指していきます。

3）放送

運営する３チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実やＨＤ化対応などソフト・ハード両面で訴求力を高めると同時に、ＣＡＴＶやＩＰ放送等の有線役務利用放送など直接受信（ＤＴＨ）以外のプラットフォームへの営業を強化し、加入世帯数の増加を目指します。このうち、昨年総務省より平成24年３月開始予定の特別衛星放送（新ＢＳ放送）に係る委託放送業務の認定を受けた、新「洋画★シネフィル・イマジカ」においては、同チャンネル開局に向けて、収益モデルの構築・検証や、事業面・体制面の整備に取り組んでまいります。また、次世代メディアに対応したサービスの拡充・開発を進める一方で、コンテンツのマルチユース化の実現を図ることによって、収益力を強化します。

4）映像システム

高速度カメラをはじめとする製品において、市場での付加価値の高いラインアップを構築することで、他社製品との差別化を図り、国内外での売上、利益の拡大を目指します。また、映像制作向けシステム分野では、映像技術サービスなど他の事業セグメントとの連携を深め、ファイルベース、次世代ポスプロシステムの開発と拡販を進め、デジタル化に伴う映像制作フローの変化に対応して、新しい技術情報提供やシステム提案を行うことで収益の拡大を図ります。

5）人材コンサルティング

デジタルコンテンツ業界における技術革新やユーザー嗜好の多様化が激しい市場の変化に対応すべく、様々なメディアに対する新規技術の導入や事業体制の整備、顧客からのニーズに対応する優秀な人材の育成と魅力あるサービスの開発・提供に取り組んでまいります。一方で、法改正の動向を注視しつつ、事業環境の変化へ柔軟に対応できる体制を構築し、合せて収益力の強化を実現・推進してまいります。なお、従来から行っていたＷｅｂやゲーム制作等のクリエイティブ専門の人材派遣に加え、ポストプロダクション向けの人材派遣を行っていた株式会社IMAGICA PDとの平成23年４月１日付けの統合を契機として、グループの映像技術ノウハウを活かし映像分野への人材事業を強化いたします。

②　内部管理体制の強化

当社グループが掲げる事業計画を推進するため、グループ一体化経営の促進が不可欠でありますが、それを支えるグループ全体にわたる内部管理体制の構築をより強化してまいります。

具体的には、

1）事業活動の支援

2）グループ運営の効率化

3）コーポレートガバナンスの一層の充実・強化

を中心にそれぞれの取り組みを推進いたします。また、適切な業務遂行が行われているかを検証し、機動的なリスク対応を図るため、全社的な経営にわたるリスクマネジメント体制を推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,523	1,837,536
受取手形及び売掛金	1,691,805	1,195,650
たな卸資産	※1 560,834	※1 832,698
繰延税金資産	68,040	80,672
その他	102,453	169,339
流動資産合計	4,761,655	4,115,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	499,851
減価償却累計額	△391,517	△403,963
建物及び構築物（純額）	107,325	95,888
機械装置及び運搬具	102,465	100,831
減価償却累計額	△85,034	△88,979
機械装置及び運搬具（純額）	17,431	11,852
土地	※3 337,974	※3 337,974
その他	460,188	487,276
減価償却累計額	△365,259	△390,832
減損損失累計額	△2,160	△2,076
その他（純額）	92,767	94,367
有形固定資産合計	555,499	540,082
無形固定資産		
ソフトウエア	54,745	53,625
その他	7,918	39,405
無形固定資産合計	62,664	93,031
投資その他の資産		
投資有価証券	11,996	24,161
関係会社株式	※2 30,300	※2 31,300
敷金及び保証金	128,889	110,948
繰延税金資産	60,627	38,934
再評価に係る繰延税金資産	※3 21,011	－
その他	38,800	35,199
投資その他の資産合計	291,624	240,542
固定資産合計	909,788	873,655
資産合計	5,671,444	4,989,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,230	579,431
短期借入金	750,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	－
未払金	51,299	64,456
未払法人税等	50,357	36,635
繰延税金負債	3,481	4,226
賞与引当金	42,066	44,396
その他	204,712	184,331
流動負債合計	1,750,148	1,063,478
固定負債		
長期未払金	46,924	45,087
繰延税金負債	4,745	10,948
退職給付引当金	22,726	25,155
役員退職慰労引当金	48,469	54,877
その他	3,929	5,784
固定負債合計	126,795	141,853
負債合計	1,876,944	1,205,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	3,030,281	3,078,361
自己株式	△108,771	△108,799
株主資本合計	3,826,802	3,874,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,035	248
繰延ヘッジ損益	△1,254	△2,624
土地再評価差額金	※3 △30,486	※3 △51,497
為替換算調整勘定	△137,691	△169,469
その他の包括利益累計額合計	△170,468	△223,343
少数株主持分	138,165	132,710
純資産合計	3,794,499	3,784,221
負債純資産合計	5,671,444	4,989,553

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	6,662,347	6,233,796
売上原価	※1 2,849,370	※1 2,612,742
売上総利益	3,812,977	3,621,054
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,204,563	※2, ※3 3,324,933
営業利益	608,413	296,120
営業外収益		
受取利息	6,676	15,285
受取配当金	397	273
受取賃貸料	23,053	23,113
雑収入	8,863	4,073
営業外収益合計	38,990	42,745
営業外費用		
支払利息	12,244	10,730
為替差損	19,496	45,585
雑損失	46	17
営業外費用合計	31,787	56,334
経常利益	615,617	282,532
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,718	※4 3,339
保険解約返戻金	17,280	－
負ののれん発生益	－	1,097
特別利益合計	26,999	4,437
特別損失		
固定資産売却損	※5 322	※5 532
固定資産除却損	※6 3,020	※6 130
投資有価証券評価損	12,500	－
役員退職慰労金	17,098	－
減損損失	※7 2,236	－
持分変動損失	－	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,282
特別損失合計	35,177	15,204
税金等調整前当期純利益	607,438	271,765
法人税、住民税及び事業税	198,032	96,273
過年度法人税等	－	33,354
法人税等調整額	40,766	16,525
法人税等合計	238,798	146,153
少数株主損益調整前当期純利益	－	125,611
少数株主利益	7,599	4,556
当期純利益	361,039	121,055

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	125,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1,283
繰延ヘッジ損益	－	△1,369
土地再評価差額金	－	△21,111
為替換算調整勘定	－	△31,777
その他の包括利益合計	－	※2 △52,974
包括利益	－	※1 72,636
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	68,080
少数株主に係る包括利益	－	4,556

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
前期末残高	2,742,216	3,030,281
当期変動額		
剰余金の配当	△72,975	△72,975
当期純利益	361,039	121,055
当期変動額合計	288,064	48,080
当期末残高	3,030,281	3,078,361
自己株式		
前期末残高	△108,771	△108,771
当期変動額		
自己株式の取得		△27
当期変動額合計	－	△27
当期末残高	△108,771	△108,799
株主資本合計		
前期末残高	3,538,737	3,826,802
当期変動額		
剰余金の配当	△72,975	△72,975
当期純利益	361,039	121,055
自己株式の取得		△27
当期変動額合計	288,064	48,052
当期末残高	3,826,802	3,874,855

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,872	△1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,836	1,283
当期変動額合計	8,836	1,283
当期末残高	△1,035	248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,741	△1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,486	△1,369
当期変動額合計	11,486	△1,369
当期末残高	△1,254	△2,624
土地再評価差額金		
前期末残高	△30,486	△30,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△21,011
当期変動額合計	－	△21,011
当期末残高	△30,486	△51,497
為替換算調整勘定		
前期末残高	△159,996	△137,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,304	△31,777
当期変動額合計	22,304	△31,777
当期末残高	△137,691	△169,469
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△213,096	△170,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,627	△52,874
当期変動額合計	42,627	△52,874
当期末残高	△170,468	△223,343
少数株主持分		
前期末残高	131,614	138,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,551	△5,455
当期変動額合計	6,551	△5,455
当期末残高	138,165	132,710
純資産合計		
前期末残高	3,457,256	3,794,499
当期変動額		
剰余金の配当	△72,975	△72,975
当期純利益	361,039	121,055
自己株式の取得		△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,178	△58,330
当期変動額合計	337,242	△10,277
当期末残高	3,794,499	3,784,221

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607,438	271,765
減価償却費	92,197	84,264
負ののれん発生益	－	△1,097
減損損失	2,236	－
持分変動損益（△は益）	－	258
為替差損益（△は益）	△24	1,118
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,964	2,429
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△24,213	6,408
賞与引当金の増減額（△は減少）	△683	2,330
投資有価証券評価損益（△は益）	12,500	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,396	△2,806
有形固定資産処分損益（△は益）	3,020	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,282
受取利息及び受取配当金	△7,073	△15,558
支払利息	12,244	10,730
売上債権の増減額（△は増加）	△400,853	465,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	206,986	△282,088
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,944	△667
その他の資産の増減額（△は増加）	38,010	△74,279
その他の負債の増減額（△は減少）	△23,803	1,134
小計	465,606	483,797
利息及び配当金の受取額	7,073	15,558
利息の支払額	△11,424	△9,211
法人税等の支払額	△307,801	△142,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,454	347,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178,751	－
定期預金の払戻による収入	160,141	15,881
投資有価証券の取得による支出	－	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△29,427	△51,660
有形固定資産の売却による収入	22,870	8,434
無形固定資産の取得による支出	△26,792	△47,391
子会社株式の取得による支出	－	△10,640
子会社の自己株式の処分による収入	－	3,040
貸付金の回収による収入	2,490	2,520
その他	△4,609	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,078	△89,052

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	－	△27
配当金の支払額	△72,975	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,048	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,023	△724,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,134	△17,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,217	△483,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,695	2,319,913
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,913	1,836,787

（５）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. (2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. (2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. 株式会社フォトロン企画 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	(1) 持分法を適用した会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. 株式会社フォトロン企画 (持分法を適用しない理由) 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ①製品及び商品 移動平均法 ②原材料及び仕掛品 総平均法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 ①製品及び商品 同左 ②原材料及び仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　７～31年 機械装置　　９～11年 工具器具備品　２～10年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(３年又は５年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジ対象：外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) 負ののれんの償却方法及び消却期間	――――――	発生時に一括処理しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,440千円減少し、税金等調整前当期純利益は、16,722千円減少しております。
――――――――――	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　たな卸資産の内訳	商品及び製品　277,494千円 原材料　254,006千円 仕掛品　29,332千円	商品及び製品　379,082千円 原材料　312,449千円 仕掛品　141,166千円
※２　非連結子会社に対するもの	関係会社株式　30,300千円	関係会社株式　31,300千円
※３　土地再評価	「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△54,834千円	「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上しておりましたが、当連結会計年度において回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産を取崩し、これを全額「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△73,132千円
４　手形割引	輸出手形割引高　33,831千円	輸出手形割引高　42,201千円

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th colspan="2">項目</th><th>前連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１</td><td>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</td><td>売上原価　4,904千円</td><td>売上原価　8,666千円</td></tr>
<tr><td>※２</td><td>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</td><td>給与手当　732,499千円
退職給付引当金繰入額　846千円
役員退職慰労引当金繰入額　9,981千円
賞与引当金繰入額　23,700千円
減価償却費　43,454千円
研究開発費　1,117,184千円</td><td>給与手当　767,833千円
退職給付引当金繰入額　1,309千円
役員退職慰労引当金繰入額　10,333千円
賞与引当金繰入額　26,406千円
減価償却費　41,318千円
研究開発費　1,114,980千円</td></tr>
<tr><td>※３</td><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>1,117,184千円</td><td>1,114,980千円</td></tr>
<tr><td>※４</td><td>固定資産売却益の内訳</td><td>その他　9,718千円</td><td>その他　3,339千円</td></tr>
<tr><td>※５</td><td>固定資産売却損の内訳</td><td>機械装置及び運搬具　322千円</td><td>その他　532千円</td></tr>
<tr><td>※６</td><td>固定資産除却損の内訳</td><td>その他　3,020千円</td><td>その他　130千円</td></tr>
<tr><td>※７</td><td>減損損失</td><td>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都
千代田区</td><td>サーバー等</td><td>その他有形
固定資産</td></tr></table>当社グループは、事業分野別にグルーピングしております。Solution Systemsにおいて、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し、2,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。</td><td>―――――――</td></tr>
</table>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	403,667千円
少数株主に係る包括利益	7,599千円
計	411,266千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	8,836千円
繰延ヘッジ損益	11,486千円
為替換算調整勘定	22,304千円
計	42,627千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	―	―	7,547,550

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042	―	―	250,042

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年５月21日取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成21年３月31日	平成21年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成22年３月31日	平成22年６月８日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550	―	―	7,547,550

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042	69	―	250,111

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月19日取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成22年３月31日	平成22年６月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成23年３月31日	平成23年６月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,338,523千円	現金及び預金勘定	1,837,536千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△18,610千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△748千円
現金及び現金同等物	2,319,913千円	現金及び現金同等物	1,836,787千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	14,424千円	１年内	17,567千円
１年超	22,554千円	１年超	27,782千円
合計	36,978千円	合計	45,350千円

（有価証券関係）

有価証券

1　その他有価証券

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）			当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
１　株式	7,580	7,320	260	10,280	7,320	2,960
２　債券	―	―	―	―	―	―
３　その他	―	―	―	―	―	―
小計	7,580	7,320	260	10,280	7,320	2,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
１　株式	4,416	6,422	△2,005	3,881	6,422	△2,541
２　債券	―	―	―	―	―	―
３　その他	―	―	―	―	―	―
小計	4,416	6,422	△2,005	3,881	6,422	△2,541
合計	11,996	13,742	△1,745	14,161	13,742	418

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,500千円を計上しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職金給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日) ①退職給付債務　△22,726千円 ②年金資産　― ③退職給付引当金(①＋②)　△22,726千円	２　退職給付債務に関する事項(平成23年３月31日) ①退職給付債務　△25,155千円 ②年金資産　― ③退職給付引当金(①＋②)　△25,155千円
３　退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用　43,882千円	３　退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用　45,985千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
繰越欠損金	9,942千円	賞与引当金	20,605千円
賞与引当金	19,660千円	未払事業税	3,173千円
未払事業税	2,866千円	未実現利益	40,893千円
未実現利益	35,343千円	その他	16,001千円
その他	10,480千円	繰延税金資産(流動)合計	80,672千円
繰延税金資産(流動)小計	78,291千円	繰延税金資産(固定)	
評価性引当額	△10,251千円	長期未払金	18,350千円
繰延税金資産(流動)合計	68,040千円	退職給付引当金	10,239千円
繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	22,336千円
繰越欠損金	1,668千円	その他	25,596千円
長期未払金	19,099千円	繰延税金資産(固定)小計	76,521千円
退職給付引当金	9,250千円	評価性引当額	△37,587千円
役員退職慰労引当金	19,728千円	繰延税金資産(固定)合計	38,934千円
その他	12,952千円	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(固定)小計	62,697千円	その他	△4,226千円
評価性引当額	△2,070千円	繰延税金負債(流動)合計	△4,226千円
繰延税金資産(固定)合計	60,627千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(流動)		その他	△10,948千円
その他	△3,481千円	繰延税金負債(固定)合計	△10,948千円
繰延税金負債(流動)合計	△3,481千円	差引：繰延税金資産の純額	104,431千円
繰延税金負債(固定)			
その他	△4,745千円		
繰延税金負債(固定)合計	△4,745千円		
差引：繰延税金資産の純額	120,440千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%
		住民税均等割額	0.9%
		試験研究費税額控除	△5.8%
		留保金課税	1.2%
		評価性引当額	9.3%
		海外子会社税率差等	△0.3%
		過年度法人税等	3.9%
		海外子会社留保利益に係る税効果	2.1%
		その他	△0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年４月1日～至平成22年３月31日)

	映像情報機器事業(千円)	LSI開発事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,617,393	1,044,954	6,662,347	―	6,662,347
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,415	2,415	(2,415)	―
計	5,617,393	1,047,369	6,664,762	(2,415)	6,662,347
営業費用	5,063,939	992,409	6,056,348	(2,415)	6,053,933
営業利益	553,454	54,959	608,413	―	608,413
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,797,204	874,790	5,671,995	(551)	5,671,444
減価償却費	78,585	13,612	92,197	―	92,197
減損損失	2,236	―	2,236	―	2,236
資本的支出	51,507	6,462	57,969	―	57,969

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益						
1　外部顧客に対する売上高	4,857,745	787,097	1,017,504	6,662,347	―	6,662,347
2　セグメント間の内部売上高又は振替高	1,218,062	28,832	15,749	1,262,644	(1,262,644)	―
計	6,075,807	815,930	1,033,253	7,924,992	(1,262,644)	6,662,347
営業費用	5,653,211	766,624	889,212	7,309,048	(1,255,114)	6,053,933
営業利益	422,596	49,306	144,041	615,944	(7,530)	608,413
Ⅱ　資産	5,635,787	284,682	489,948	6,410,418	(738,974)	5,671,444

(注) 1　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2　本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北米・・・米国
(2)欧州・・・英国

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月1日　至　平成22年３月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
Ⅰ　海外売上高（千円）	899,487	1,018,788	355,805	2,274,081
Ⅱ　連結売上高（千円）				6,662,347
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	15.3	5.3	34.1

(注) 1　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2　本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・米国、カナダ
欧州・・・・・・・欧州諸国
その他の地域・・・中国、韓国

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、ＬＳＩ開発においては連結子会社であるアイチップス・テクノロジー（株）が、医用画像機器においては連結子会社であるフォトロン メディカル イメージング（株）が、その取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎として、類似の製品・サービスについては意思決定や業績評価を取りまとめる単位をセグメントとして構成されており、「イメージングシステム事業」「ソリューション事業」及び「ＬＳＩ開発事業」の３つを報告セグメントとしております。

「イメージングシステム事業」は、高速度デジタルビデオカメラ等の製造販売を行っております。「ソリューション事業」は、プロフェッショナル向け映像機器、教育関連映像機器、ＣＡＤソフトウェア及び医用画像機器等の製造販売及び輸入販売を行っています。「ＬＳＩ開発事業」は、画像処理用ＬＳＩの開発及び販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	イメージングシステム	ソリューション	ＬＳＩ開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,475,211	2,142,181	1,044,954	6,662,347		6,662,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	2,415	2,415	△2,415	―
計	3,475,211	2,142,181	1,047,369	6,664,762	△2,415	6,662,347
セグメント利益又は損失（△）	557,532	△4,078	54,959	608,413	―	608,413
セグメント資産	1,587,416	868,182	345,460	2,801,059	2,870,384	5,671,444
セグメント負債	374,241	199,991	71,793	646,026	1,230,917	1,876,944
その他の項目						
減価償却費	48,531	6,329	13,612	68,473	23,723	92,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,341	7,918	6,462	46,721	9,497	56,219

(注)　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	イメージングシステム	ソリューション	ＬＳＩ開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,268,768	1,886,017	1,079,011	6,233,796		6,233,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	4,008	4,008	△4,008	―
計	3,268,768	1,886,017	1,083,019	6,237,804	△4,008	6,233,796
セグメント利益又は損失（△）	283,828	△34,044	46,336	296,120	―	296,120
セグメント資産	1,807,793	538,423	234,671	2,580,887	2,408,666	4,989,553
セグメント負債	350,393	225,470	47,853	623,718	581,613	1,205,332
その他の項目						
減価償却費	37,583	9,906	15,341	62,831	21,432	84,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,489	25,403	31,656	76,548	22,503	99,051

(注)　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
3,937,900	981,340	937,270	377,285	6,233,796

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
500,320	22,448	17,313	―	540,082

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
インターニックス（株）	655,462	ＬＳＩ開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	イメージングシステム	ソリューション	ＬＳＩ開発	計		
(負ののれん)						
当期償却額	―	―	1,097	1,097	―	1,097
当期末残高	―	―	―	―	―	―

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係については、該当事項がないため開示を省略いたします。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　501円04銭	１株当たり純資産額　500円38銭
１株当たり当期純利益　49円47銭	１株当たり当期純利益　16円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,794,499	3,784,221
普通株式に係る純資産額(千円)	3,656,333	3,651,511
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	138,165	132,710
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数（株）	250,042	250,111
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	7,297,508	7,297,439

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	361,039	121,055
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,039	121,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,452
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当社及び株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧ＩＲＨＤ」といいます。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年１月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年４月１日付で当社を存続会社、旧ＩＲＨＤを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。 また、当社は平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年１月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年４月１日付で当社の既存事業について、株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,500	651,973
受取手形	48,964	48,443
売掛金	※1 1,198,021	※1 1,092,363
商品及び製品	148,641	198,947
原材料	252,784	312,449
仕掛品	29,332	141,166
前払費用	55,875	54,605
繰延税金資産	25,958	30,295
未収還付法人税等	―	22,193
未収消費税等	―	20,261
その他	1,233	2,080
流動資産合計	3,170,313	2,574,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,803	448,811
減価償却累計額	△351,361	△361,355
建物（純額）	96,441	87,456
構築物	37,405	37,405
減価償却累計額	△36,574	△36,961
構築物（純額）	831	444
機械及び装置	20,244	20,244
減価償却累計額	△15,451	△16,809
機械及び装置（純額）	4,792	3,434
工具、器具及び備品	343,852	375,192
減価償却累計額	△291,732	△315,492
減損損失累計額	△2,160	△2,076
工具、器具及び備品（純額）	49,959	57,623
土地	※3 337,974	※3 337,974
有形固定資産合計	489,998	486,932
無形固定資産		
ソフトウエア	30,473	33,486
電話加入権	6,432	6,432
無形固定資産合計	36,905	39,918
投資その他の資産		
投資有価証券	11,996	24,161
関係会社株式	530,497	542,137
従業員に対する長期貸付金	30,935	28,415
長期前払費用	2,064	983
敷金及び保証金	99,044	81,956
繰延税金資産	51,330	28,261
再評価に係る繰延税金資産	※3 21,011	―
その他	5,800	5,800
投資その他の資産合計	752,679	711,714
固定資産合計	1,279,583	1,238,566
資産合計	4,449,896	3,813,348

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,992	406,879
短期借入金	600,000	－
1年内返済予定の長期借入金	50,000	－
未払金	38,881	54,724
未払法人税等	19,759	9,313
未払消費税等	994	－
未払費用	21,232	17,018
前受金	71,317	40,307
預り金	51,547	47,275
賞与引当金	41,571	43,316
為替予約	4,286	9,235
流動負債合計	1,316,583	628,072
固定負債		
長期未払金	46,924	45,087
役員退職慰労引当金	47,542	53,523
長期預り保証金	3,929	3,931
固定負債合計	98,396	102,541
負債合計	1,414,980	730,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金	400,692	400,692
資本剰余金合計	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
繰越利益剰余金	1,559,896	1,628,840
利益剰余金合計	2,271,171	2,340,115
自己株式	△108,771	△108,799
株主資本合計	3,067,692	3,136,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,035	248
繰延ヘッジ損益	△1,254	△2,624
土地再評価差額金	※3 △30,486	※3 △51,497
評価・換算差額等合計	△32,776	△53,874
純資産合計	3,034,915	3,082,734
負債純資産合計	4,449,896	3,813,348

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	3,110,207	3,193,860
商品売上高	1,523,780	1,094,502
売上高合計	※2 4,633,988	※2 4,288,362
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	153,456	95,154
当期製品製造原価	989,031	1,181,815
合計	1,142,488	1,276,970
製品他勘定振替高	※1 24,163	※1 18,869
製品期末たな卸高	95,154	153,527
製品売上原価	1,023,170	1,104,573
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,131	53,487
当期商品仕入高	999,694	670,711
合計	1,050,826	724,199
商品他勘定振替高	※1 4,972	※1 8,847
商品期末たな卸高	53,487	45,420
商品売上原価	992,366	669,931
売上原価合計	※3 2,015,536	※3 1,774,504
売上総利益	2,618,451	2,513,858
販売費及び一般管理費		
通信費	21,545	20,061
荷造運搬費	39,145	39,636
広告宣伝費	59,518	62,280
役員報酬	87,150	88,440
給料及び手当	592,668	616,996
賞与	79,264	74,209
賞与引当金繰入額	23,205	25,326
退職給付費用	27,535	28,864
役員退職慰労引当金繰入額	9,591	9,906
福利厚生費	107,393	112,588
旅費及び交通費	88,137	78,465
減価償却費	24,151	27,349
研究開発費	757,107	760,371
賃借料	104,966	103,997
雑費	248,663	317,556
販売費及び一般管理費合計	2,270,042	2,366,051
営業利益	348,409	147,807

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	4,111	11,620
受取配当金	※2 276,926	※2 113,196
受取賃貸料	23,053	23,113
雑収入	※2 10,375	※2 10,125
営業外収益合計	314,467	158,055
営業外費用		
支払利息	10,628	8,516
為替差損	15,070	45,377
雑損失	46	17
営業外費用合計	25,745	53,911
経常利益	637,131	251,950
特別利益		
保険解約返戻金	17,280	－
特別利益合計	17,280	－
特別損失		
固定資産売却損	－	※4 514
固定資産除却損	※5 961	※5 56
投資有価証券評価損	12,500	－
役員退職慰労金	17,098	－
減損損失	※6 2,236	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,282
特別損失合計	32,796	14,852
税引前当期純利益	621,615	237,097
法人税、住民税及び事業税	126,770	43,033
過年度法人税等	－	33,354
法人税等調整額	32,149	18,791
法人税等合計	158,919	95,179
当期純利益	462,695	141,918

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	400,692	400,692
資本剰余金合計		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,074	83,074
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	628,200	628,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	628,200	628,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,170,176	1,559,896
当期変動額		
剰余金の配当	△72,975	△72,975
当期純利益	462,695	141,918
当期変動額合計	389,720	68,943
当期末残高	1,559,896	1,628,840
利益剰余金合計		
前期末残高	1,881,451	2,271,171
当期変動額		
剰余金の配当	△72,975	△72,975
当期純利益	462,695	141,918
当期変動額合計	389,720	68,943
当期末残高	2,271,171	2,340,115

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△108,771	△108,771
当期変動額		
自己株式の取得		△27
当期変動額合計	－	△27
当期末残高	△108,771	△108,799
株主資本合計		
前期末残高	2,677,972	3,067,692
当期変動額		
剰余金の配当	△72,975	△72,975
当期純利益	462,695	141,918
自己株式の取得		△27
当期変動額合計	389,720	68,915
当期末残高	3,067,692	3,136,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,872	△1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,836	1,283
当期変動額合計	8,836	1,283
当期末残高	△1,035	248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,741	△1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,486	△1,369
当期変動額合計	11,486	△1,369
当期末残高	△1,254	△2,624
土地再評価差額金		
前期末残高	△30,486	△30,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△21,011
当期変動額合計	－	△21,011
当期末残高	△30,486	△51,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△53,100	△32,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,323	△21,097
当期変動額合計	20,323	△21,097
当期末残高	△32,776	△53,874

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,624,872	3,034,915
当期変動額		
剰余金の配当	△72,975	△72,975
当期純利益	462,695	141,918
自己株式の取得		△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,323	△21,097
当期変動額合計	410,043	47,818
当期末残高	3,034,915	3,082,734

（４）継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品及び商品 移動平均法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法	同左 (1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７～31年 工具器具備品　２～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(３年又は５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
６　ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約　ヘッジの対象：外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
７　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

（６）重要な会計方針の変更

（会計方針の変更）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,440千円減少し、税引前当期純利益は、16,722千円減少しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 売掛金　217,180千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 売掛金　448,591千円
２　偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。 PHOTRON EUROPE Ltd.　21,055千円 （150千ポンド）	２　偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。 PHOTRON EUROPE Ltd.　20,082千円 （150千ポンド）
※３　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△54,834千円	※３　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上しておりましたが、当連結会計年度において回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産を取崩し、これを全額「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△73,132千円
４　輸出手形割引高　33,831千円	４　輸出手形割引高　42,201千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　他勘定振替高の主なものは、固定資産、研究開発費及び商品保証費への振替であります。	※１　他勘定振替高の主なものは、固定資産、研究開発費及び商品保証費への振替であります。
※２　関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高　1,289,670千円 受取配当金　276,529千円 雑収入　6,600千円	※２　関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高　1,382,578千円 受取配当金　112,922千円 雑収入　8,460千円
※３　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　4,108千円	※３　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　6,806千円
――――――――	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　514千円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　961千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　56千円
※６　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：東京都 千代田区／用途：サーバー等／種類：工具、器具及び備品 当社は、事業分野別にグルーピングしております。Solution Systemsにおいて、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し、2,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。	――――――――
7　一般管理費に含まれる研究開発費は、757,107千円であります。	7　一般管理費に含まれる研究開発費は、760,371千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	250,042	―	―	250,042

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	250,042	69	―	250,111

（注）増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	7,736千円	１年内	10,954千円
１年超	13,236千円	１年超	24,825千円
合計	20,973千円	合計	35,779千円

（有価証券関係）

前事業年度 （平成22年３月31日現在）	当事業年度 （平成23年３月31日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	16,920千円	賞与引当金	17,630千円
未払事業税	1,306千円	未払事業税	695千円
その他	7,732千円	その他	11,970千円
繰延税金資産(流動)合計	25,958千円	繰延税金資産(流動)合計	30,295千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
長期未払金	19,099千円	長期未払金	18,350千円
役員退職慰労引当金	19,350千円	役員退職慰労引当金	21,784千円
その他	12,881千円	その他	25,162千円
繰延税金資産(固定)合計	51,330千円	繰延税金資産(固定)小計	65,296千円
繰延税金資産合計	77,288千円	評価性引当額	△37,035千円
		繰延税金資産(固定)合計	28,261千円
		繰延税金資産合計	58,556千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.4%
住民税均等割額	0.3%	住民税均等割額	0.8%
留保金課税	5.3%	留保金課税	0.9%
試験研究費税額控除	△3.9%	評価性引当額	15.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	試験研究費税額控除	△4.8%
		過年度法人税等	4.4%
		その他	△0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%

（開示の省略）

関連当事者情報、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

また、企業結合等関係については、該当事項がないため開示を省略いたします。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	415円88銭	１株当たり純資産額	422円44銭
１株当たり当期純利益	63円40銭	１株当たり当期純利益	19円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,034,915	3,082,734
普通株式に係る純資産額(千円)	3,034,915	3,082,734
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数（株）	250,042	250,111
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	7,297,508	7,297,439

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	462,695	141,918
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,695	141,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,452
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当社及び株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧ＩＲＨＤ」といいます。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年１月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年４月１日付で当社を存続会社、旧ＩＲＨＤを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。 また、当社は平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年１月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年４月１日付で当社の既存事業について、株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

６．その他

（１）役員の異動

内容が定まり次第開示いたします。

（２）その他

平成23年４月１日を効力発生日として当社（旧株式会社フォトロン、以下、「旧フォトロン」といいます。）は、事業のすべてを完全子会社である株式会社フォトロン企画（同日付で株式会社フォトロンに商号を変更しております。）に承継し、当社は持株会社へ移行する吸収分割、及び当社を存続会社、当社の親会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧ＩＲＨＤ」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を完了し、同日付で商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

被合併企業となる旧ＩＲＨＤの平成23年３月期決算の概要につきまして、参考情報として次頁以降でお知らせいたします。

【ご参考】　平成 23 年 3 月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 12 日

会　　社　　名　(旧) 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
ＵＲＬ　http://www.imagicarobot.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　社長執行役員　(氏名)　長瀬　朋彦
問合せ先責任者　(役職名)　取締役常務執行役員　経営管理管掌　(氏名)　角田　光敏　(TEL)03(3280)7505

配当支払開始予定日　平成 23 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日　平成 23 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1．平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)　(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	50,817	△1.8	3,501	87.7	3,469	88.6	1,412	548.6
22 年 3 月期	51,753	9.7	1,865	137.1	1,839	111.3	217	—

(注) 包括利益　23 年 3 月期　1,153 百万円 (113.0%)　22 年 3 月期　541 百万円 (－%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	60.69	—	7.1	8.6	6.9
22 年 3 月期	9.36	—	1.1	4.5	3.6

(参考) 持分法投資損益　23 年 3 月期　3 百万円　22 年 3 月期　△10 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	39,563	21,545	51.3	872.73
22 年 3 月期	41,299	20,739	46.8	830.52

(参考) 自己資本　23 年 3 月期　20,309 百万円　22 年 3 月期　19,327 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	5,904	881	△2,821	10,329
22 年 3 月期	3,993	△387	△3,547	6,382

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期　末	合　計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	0.00	—	6.00	6.00	139	64.1	0.7
23 年 3 月期	—	0.00	—	6.00	6.00	139	9.9	0.7

(注) 平成 23 年３月期については、本年３月 24 日開催の取締役会において決議された平成 23 年３月期の期末配当に代わる本年３月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者の皆様に対しての剰余金の配当の額を表示しております。

3. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ―社 （社名） 、除外 ―社 （社名）

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ：有

② ①以外の変更 ：無

（注）詳細は、P85「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,271,330株	22年3月期	23,271,330株
② 期末自己株式数	23年3月期	―株	22年3月期	―株
③ 期中平均株式数	23年3月期	23,271,330株	22年3月期	23,271,330株

（参考）個別業績の概要

1．平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）個別経営成績（累計） （%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,152	△2.1	828	△9.5	748	△11.8	599	△11.0
22年3月期	2,197	△13.7	915	△20.0	848	△20.4	673	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.77	―
22年3月期	28.95	―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,977	17,381	54.4	746.90
22年3月期	26,916	17,170	63.8	737.82

（参考）自己資本 23年3月期 17,381百万円 22年3月期 17,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高は508億17百万円（前期比1.8％減）、営業利益は35億１百万円（同87.7％増）、経常利益は34億69百万円（同88.6％増）、当期純利益は14億12百万円（同548.6％増）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントの焼き増し作業量は減少しましたが、テレビ番組、ＣＭ制作分野におけるポストプロダクション作業の編集室の稼働率が回復し、受注量が増加していることに加え、設備投資の見直しに伴い減価償却費が低減されたことにより、売上高及び営業利益は前期を上回りました。またフィルムプリントの焼き増し作業の減少に伴い、デジタルシネマの複製や配信管理等を可能にしたＤＣＰ（デジタルシネマパッケージ）を作成し、劇場用映画のデジタル化への対応を進め、更にあらゆる種類のデジタルメディアの製作や変換、流通に必要なサービスを開始しております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は204億20百万円（前期比1.6％減）、セグメント利益（営業利益）は20億13百万円（前期比788.0％増）となりました。

②映像ソフト事業

広告制作におきましては、積極的な営業活動による制作受注の確保と収益力の強化を図ったことにより、前期の業績を上回りました。また、映画分野におきましては、制作と出資を行った「ＲＡＩＬＷＡＹＳ」「ＦＬＯＷＥＲＳ -フラワーズ-」「ＴＨＥ ＬＡＳＴ ＭＥＳＳＡＧＥ海猿」「ＳＰＡＣＥ ＢＡＴＴＬＥＳＨＩＰ ヤマト」、制作を行った「踊る大捜査線ＴＨＥ ＭＯＶＩＥ ３ ヤツらを解放せよ！」、出資を行った「ＳＰ 野望篇」「ＳＰ 革命篇」が公開されました。その他、ｉＰｈｏｎｅを活用した新しいコミュニケーション・アイディア「ＰｈｏｎｅＢｏｏｋ™」の共同開発や、ＮＨＫの「タイムスクープハンター」、携帯電話向け配信映像、Ｗｅｂサイト制作などコンテンツに関連する様々な分野において積極的な事業展開をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は131億39百万円（前期比5.3％増）、セグメント利益（営業利益）は４億25百万円（同27.2％増）となりました。

③放送事業

放送事業分野におきましては、「洋画★シネフィル・イマジカ」「食と旅のフーディーズＴＶ」「歌謡ポップスチャンネル」の３チャンネルを運営しております。ＣＳスカパー！１２４／１２８°の加入者減少の影響を、スカパー！ｅ２、スカパー！ＨＤ、ＣＡＴＶ、ＩＰ放送における加入者増で補った結果、対前期比で増収となりました。一方、ホテル・ペイテレビも、通期に亘って業績は比較的堅調に推移いたしましたが、映像コンテンツの受託制作の分野においては低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は47億92百万円（前期比1.8％減）、セグメント利益（営業利益）は２億50百万円（同195.9％増）となりました。

④映像システム事業

高速度デジタルビデオカメラやＬＳＩ開発は、円高の影響を受けることとなり、海外市場での価格競争による苦戦やセットメーカーの生産調整による出荷減少につながりました。プロフェッショナル映像機器や教育関連製品、ＣＡＤ関連製品においても、需要の大幅な増加が見られない中、競争激化などにより前期を下回りました。一方、医用画像機器については、販売体制の確立が奏功し好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は79億21百万円（前期比5.3％減）、セグメント利益（営業利益）は３億64百万円（同47.0％減）となりました。

⑤人材コンサルティング事業

主力である人材派遣・請負サービス分野におきましては、Ｗｅｂ職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼動者数の減少に歯止めが掛かり、前期実績を上回りました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの受注を獲得しているものの、前期の大型案件の反動や受注案件に比較的長期間に亘る制作案件が多いことが影響し、対前期比で減収となりました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は56億46百万円（前期比11.3％減）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期は０百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、252億39百万円（前連結会計年度末228億41百万円）となり、23億97百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末64億１百万円から当連結会計年度末103億29百万円と39億28百万円増加）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、143億23百万円（前連結会計年度末184億57百万円）となり、41億33百万円減少しました。主な要因は、保険解約に伴う保険積立金の減少（前連結会計年度末25億75百万円から当連結会計年度末95百万円と24億79百万円減少）、設備投資の抑制による機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末26億26百万円から当連結会計年度末18億88百万円と７億38百万円減少）及び関係会社株式の売却に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度26億58百万円から当連結会計年度末22億86百万円と３億71百万円減少）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、153億70百万円（前連結会計年度末147億30百万円）となり、６億39百万円増加しました。主な要因は、借入金の長期から短期への振替及び短期借入金の返済による増減（前連結会計年度末40億66百万円から当連結会計年度末46億66百万円と５億99百万円増加）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億47百万円（前連結会計年度末58億28百万円）となり、31億81百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の一部を短期借入金に振り替えたことによる長期借入金の減少（前連結会計年度末32億44百万円から当連結会計年度末19百万円と32億25百万円減少）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、215億45百万円（前連結会計年度末207億39百万円）となり、８億６百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上等による株主資本の増加（前連結会計年度末193億49百万円から当連結会計年度末206億22百万円と12億72百万円増加）及びその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末97百万円から当連結会計年度末△１億54百万円と２億51百万円減少）並びに少数株主持分の減少（前連結会計年度末14億12百万円から当連結会計年度末12億36百万円と１億76百万円減少）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年連結会計年度末に比べ39億46百万円増加（前期比61.8％増）し、103億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ19億11百万円増加（前期比47.9％増）し、59億４百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は８億81百万円（前連結会計年度は３億87百万円の使用）となりました。これは主に保険積立金の減少によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ７億25百万円減少（前期比20.5％減）し、28億21百万円となりました。これは主に借入金の返済に伴う支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定めております。そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当ならびに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、平成23年３月24日開催の取締役会において平成23年３月期の期末配当に代えて、平成23年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者の皆様に対しての剰余金の配当を決議し、上記の方針を踏まえて、１株当たり６円00銭といたしました。

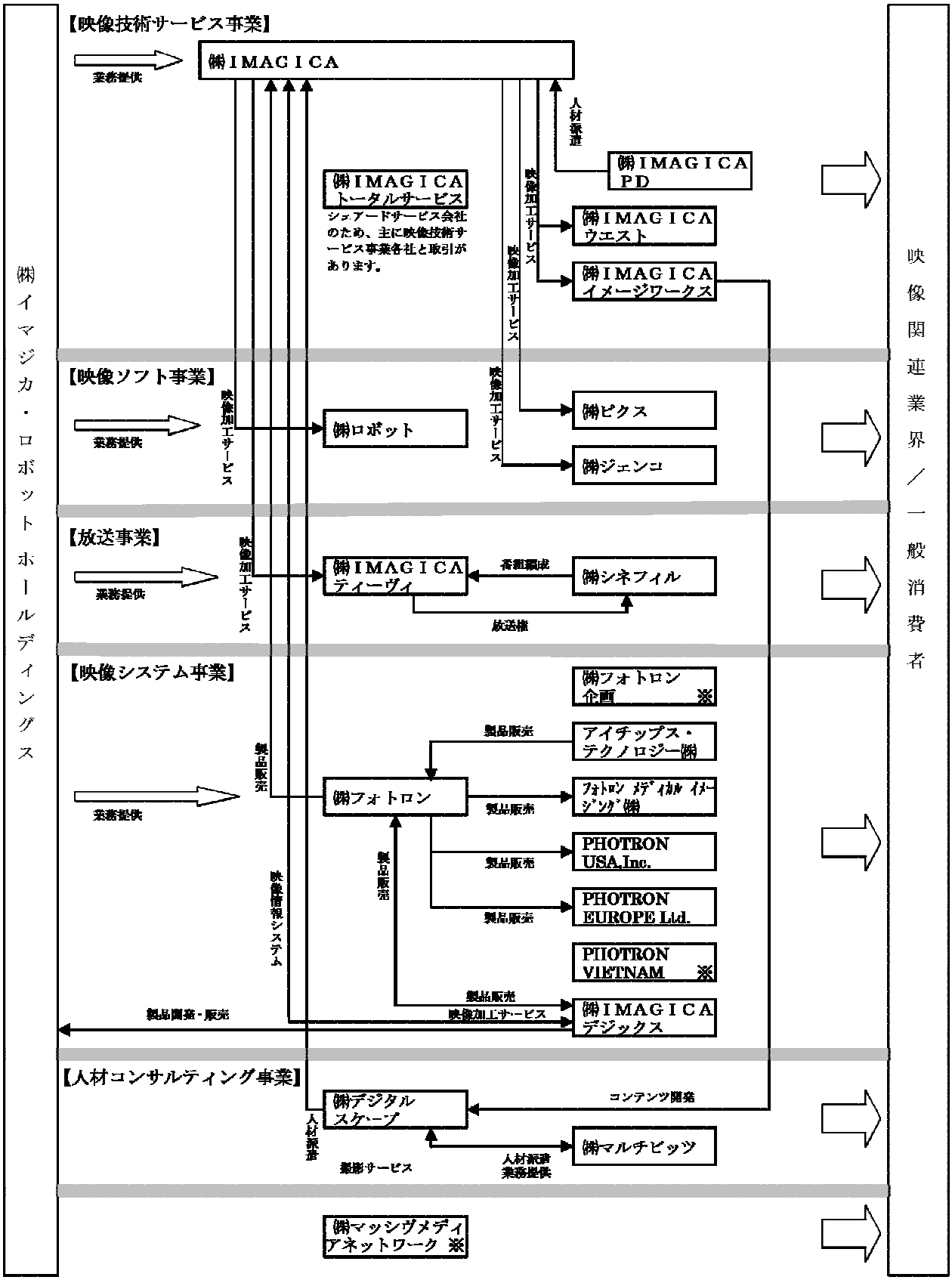
２．企業集団の状況

当社グループは、平成23年３月31日現在、当社（株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）を中心に、子会社21社（うち連結子会社18社）で構成されております。各事業の種類別セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の５つに分類しており、セグメント情報につきましては、当該区分により作成しております。

事業の種類別セグメント	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画用フィルムの現像・焼付・合成加工 テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工 各種メディア向け技術サービス ＤＶＤ用パッケージサービス ビデオ撮影サービス	㈱IMAGICA、㈱IMAGICAウェスト、 ㈱IMAGICA PD（注３）、 ㈱IMAGICAトータルサービス、 ㈱IMAGICAイメージワークス
映像ソフト事業	劇場映画の企画・製作 テレビコマーシャルの企画・制作 映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート 映像コンテンツの権利の取得・利用	㈱ロボット、 ㈱ピクス、㈱ジェンコ
放送事業	ＣＳデジタル放送の運営、番組制作・調達 各種メディア向けコンテンツの提供・配給 ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売	㈱IMAGICAティーヴィ、 ㈱シネフィル
映像システム事業	映像システムの開発・販売 ＬＳＩの開発・販売	㈱フォトロン、 アイチップス・テクノロジー㈱、 PHOTRON USA, Inc.、 PHOTRON EUROPE, Ltd.、 フォトロンメディカルイメージング㈱、㈱IMAGICAデジックス、 他子会社２社
人材コンサルティング事業	人材コンサルティング コンテンツの制作受託 画像・映像の撮影、加工、配信および関連サービスの企画・受託・販売	㈱デジタルスケープ（注３）、 ㈱マルチビッツ

（注）１．上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。
２．上記の他、非連結子会社が１社存在します。
３．平成23年４月１日付で存続会社を㈱デジタルスケープ、消滅会社を㈱IMAGICA PDとする吸収合併を実施し、㈱イマジカデジタルスケープに商号変更しております。

事業の系統図は以下のとおりです。（平成23年３月31日現在）



（注）1. 主要な取引のみを示しております。
2. 社名につきましては、無印が連結子会社、※が非連結子会社で持分法非適用会社であります。
3. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,241	10,329,933
受取手形及び売掛金	9,810,626	8,532,888
商品及び製品	498,215	756,064
仕掛品	4,166,536	3,851,219
原材料及び貯蔵品	394,900	474,000
繰延税金資産	960,790	625,510
その他	672,594	724,445
貸倒引当金	△63,362	△54,777
流動資産合計	22,841,544	25,239,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,344,542	11,378,043
減価償却累計額	△7,366,484	△7,725,992
建物及び構築物（純額）	3,978,058	3,652,050
機械装置及び運搬具	24,307,586	22,930,522
減価償却累計額	△21,681,143	△21,042,455
機械装置及び運搬具（純額）	2,626,442	1,888,067
土地	3,083,820	3,083,820
建設仮勘定	83,012	50,729
その他	2,219,277	2,565,329
減価償却累計額	△1,633,754	△1,797,381
その他（純額）	585,523	767,948
有形固定資産合計	10,356,857	9,442,615
無形固定資産		
ソフトウエア	457,226	567,215
のれん	308,439	248,296
その他	92,447	138,656
無形固定資産合計	858,114	954,168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,047	2,286,795
長期貸付金	110,392	91,756
保険積立金	2,575,133	－
繰延税金資産	717,059	554,770
再評価に係る繰延税金資産	21,011	－
その他	1,445,908	1,175,371
貸倒引当金	△284,626	△181,573
投資その他の資産合計	7,242,926	3,927,120
固定資産合計	18,457,898	14,323,904
資産合計	41,299,443	39,563,190

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,061	4,575,077
短期借入金	4,066,800	4,666,592
1年内償還予定の社債	35,000	－
未払法人税等	136,603	410,743
賞与引当金	835,602	840,150
未払金	1,153,315	1,026,465
前受金	2,802,368	2,472,254
受注損失引当金	52,320	58,303
その他	1,247,922	1,320,559
流動負債合計	14,730,994	15,370,147
固定負債		
長期借入金	3,244,600	19,400
退職給付引当金	1,444,520	1,393,692
役員退職慰労引当金	332,869	310,878
繰延税金負債	422,093	397,738
その他	384,794	525,708
固定負債合計	5,828,877	2,647,417
負債合計	20,559,871	18,017,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,740,315	2,740,315
資本剰余金	12,978,605	12,978,605
利益剰余金	3,630,786	4,903,415
株主資本合計	19,349,706	20,622,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,296	△154,701
繰延ヘッジ損益	△886	△1,854
土地再評価差額金	△21,548	△36,398
為替換算調整勘定	△97,320	△119,780
その他の包括利益累計額合計	△22,458	△312,735
少数株主持分	1,412,323	1,236,024
純資産合計	20,739,571	21,545,625
負債純資産合計	41,299,443	39,563,190

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	51,753,359	50,817,966
売上原価	38,532,354	36,506,023
売上総利益	13,221,005	14,311,942
販売費及び一般管理費	11,355,718	10,810,270
営業利益	1,865,286	3,501,672
営業外収益		
受取利息	19,183	2,895
受取配当金	39,195	33,926
賃貸料収入	25,145	25,103
持分法による投資利益	－	3,774
精製銀売却収入	13,946	－
その他	67,214	65,884
営業外収益合計	164,685	131,585
営業外費用		
支払利息	103,948	63,230
持分法による投資損失	10,086	－
為替差損	27,259	43,216
その他	49,001	57,203
営業外費用合計	190,296	163,650
経常利益	1,839,675	3,469,607
特別利益		
固定資産売却益	11,975	4,236
投資有価証券売却益	10,380	3,070
貸倒引当金戻入額	11,126	19,162
保険解約返戻金	48,998	－
新株予約権戻入益	48,000	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	17,077
退職給付制度改定益	－	17,482
その他	6,873	19,167
特別利益合計	137,355	80,196
特別損失		
固定資産処分損	91,161	97,918
投資有価証券評価損	158,974	3,632
減損損失	110,625	－
役員退職慰労金	239,098	－
事業再構築費用	670,664	－
保険解約損	－	351,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,407
厚生年金基金脱退拠出金	－	178,503
その他	262,616	238,865
特別損失合計	1,533,140	968,403
税金等調整前当期純利益	443,890	2,581,400
法人税、住民税及び事業税	355,105	542,785
法人税等調整額	△215,895	579,376
法人税等合計	139,209	1,122,161
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,459,239
少数株主利益	86,929	46,981
当期純利益	217,751	1,412,257

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,459,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△251,621
繰延ヘッジ損益	－	△1,369
土地再評価差額金	－	△21,011
為替換算調整勘定	－	△31,777
その他の包括利益合計	－	△305,779
包括利益	－	1,153,459
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,121,980
少数株主に係る包括利益	－	31,479

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,740,315	2,740,315
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,740,315	2,740,315
資本剰余金		
前期末残高	12,978,605	12,978,605
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,978,605	12,978,605
利益剰余金		
前期末残高	3,413,035	3,630,786
当期変動額		
剰余金の配当	－	△139,627
当期純利益	217,751	1,412,257
当期変動額合計	217,751	1,272,629
当期末残高	3,630,786	4,903,415
株主資本合計		
前期末残高	19,131,955	19,349,706
当期変動額		
剰余金の配当	－	△139,627
当期純利益	217,751	1,412,257
当期変動額合計	217,751	1,272,629
当期末残高	19,349,706	20,622,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△103,249	97,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,546	△251,998
当期変動額合計	200,546	△251,998
当期末残高	97,296	△154,701
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,005	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,118	△967
当期変動額合計	8,118	△967
当期末残高	△886	△1,854
土地再評価差額金		
前期末残高	△21,548	△21,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△14,850
当期変動額合計	－	△14,850
当期末残高	△21,548	△36,398

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
為替換算調整勘定		
前期末残高	△113,085	△97,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,764	△22,460
当期変動額合計	15,764	△22,460
当期末残高	△97,320	△119,780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△246,888	△22,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,429	△290,276
当期変動額合計	224,429	△290,276
当期末残高	△22,458	△312,735
新株予約権		
前期末残高	48,000	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,000	－
当期変動額合計	△48,000	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
前期末残高	1,172,166	1,412,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,157	△176,299
当期変動額合計	240,157	△176,299
当期末残高	1,412,323	1,236,024
純資産合計		
前期末残高	20,105,233	20,739,571
当期変動額		
剰余金の配当	－	△139,627
当期純利益	217,751	1,412,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416,587	△466,576
当期変動額合計	634,338	806,053
当期末残高	20,739,571	21,545,625

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,890	2,581,400
減価償却費	2,657,804	2,185,727
減損損失	110,625	－
のれん償却額	76,605	78,626
持分法による投資損益（△は益）	10,086	△3,774
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△76,363	△50,827
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,320	△21,991
貸倒引当金の増減額（△は減少）	123,843	△83,151
賞与引当金の増減額（△は減少）	△117,155	4,547
受取利息及び受取配当金	△58,378	△36,822
支払利息	103,948	63,230
投資有価証券評価損益（△は益）	158,974	－
投資有価証券売却損益（△は益）	47,588	△3,070
固定資産処分損益（△は益）	79,185	93,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,407
売上債権の増減額（△は増加）	△467,924	1,341,941
たな卸資産の増減額（△は増加）	△609,532	△105,057
仕入債務の増減額（△は減少）	517,754	192,149
その他	1,420,255	△181,974
小計	4,409,890	6,153,043
利息及び配当金の受取額	58,177	37,097
利息の支払額	△101,757	△57,701
法人税等の支払額	△373,281	△228,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993,028	5,904,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△239,522
投資有価証券の売却による収入	55,094	－
有形固定資産の取得による支出	△1,086,553	△843,130
有形固定資産の売却による収入	26,336	15,607
無形固定資産の取得による支出	△178,569	△332,790
長期貸付金の回収による収入	23,490	11,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	623,008	－
連結子会社株式の追加取得による支出	－	△219,066
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の売却による収入	－	301,768
保険積立金の積立による支出	△199,590	△64,144
保険積立金の解約による収入	－	2,199,744
その他	349,546	51,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,238	881,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,230,000	△393,607
長期借入金の返済による支出	△1,233,500	△2,231,800
社債の償還による支出	△60,000	△35,000
配当金の支払額	－	△139,627
少数株主への配当金の支払額	△24,343	△24,868
その他	－	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,547,843	△2,821,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,394	△17,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	78,340	3,946,553
現金及び現金同等物の期首残高	6,304,291	6,382,631
現金及び現金同等物の期末残高	6,382,631	10,329,185

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	21社 主要な連結子会社は、㈱IMAGICA、㈱ロボット、㈱フォトロン、㈱IMAGICAティーヴィ、㈱デジタルスケープであります。 当連結会計年度において、㈱デジタルスケープの株式を公開買付けにより取得したため、㈱デジタルスケープ及びその子会社の㈱バウハウス・エンタテインメント、㈱マルチビッツが新たに連結子会社になりました。なお、㈱バウハウス・エンタテインメントは当連結会計年度において、㈱デジタルスケープに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、㈱IMAG ICAテクノロジーズは㈱IMAGICAデジックスに吸収合併され、㈱ディムーブは当連結会計年度において清算手続きが結了したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。	18社 主要な連結子会社は、㈱IMAGICA、㈱ロボット、㈱フォトロン、㈱IMAGICAティーヴィ、㈱デジタルスケープであります。 当連結会計年度において、㈱IMAGICAプログラミングは㈱IMAGICAティーヴィに、㈱IMAGICAディオは㈱IMAGICA PDに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、㈱リンクス・デジワークスは清算手続きが結了したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。
(2) 非連結子会社	非連結子会社は、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER, Ltd.であります。 当連結会計年度において、IMAGICA CORP OF AMERICA及び㈱バディーズは清算手続きが結了いたしました。	非連結子会社は、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER, Ltd.、㈱マッシヴメディアネットワーク、㈱フォトロン企画であります。
(3) 非連結子会社について連結範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の対象から除外しております。	同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	非連結子会社　なし 関連会社　㈱ソリッド・エクスチェンジ	同左 関連会社　なし 当連結会計年度において、㈱ソリッド・エクスチェンジの全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。
(2) 持分法非適用会社	非連結子会社は、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER, Ltd.であります。	非連結子会社は、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER, Ltd.、㈱マッシヴメディアネットワーク、㈱フォトロン企画であります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由	非連結子会社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
デリバティブ	時価法	同左
たな卸資産	㈱IMAGICA、㈱ロボット、㈱IMAGICAイメージワークス及び㈱ジェンコ 製品・仕掛品 主として個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 なお、映像コンテンツについては、営業収入(映画配給、ビデオ・ＤＶＤ販売、ＴＶ番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時に費用処理しております。 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	㈱IMAGICA、㈱ロボット、㈱IMAGICAイメージワークス及び㈱ジェンコ 製品・仕掛品 同左 原材料 同左
	その他の連結子会社 仕掛品 主として個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 その他 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	その他の連結子会社 仕掛品 同左 その他 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　５～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利用）については、当社グループ内における利用可能期間（３年又は５年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（884,181千円）については15年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
役員退職慰労引当金	当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	（ｉ）ヘッジ会計の方法 為替予約は、繰延ヘッジ法によっております。金利スワップは、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 （ⅱ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債務 （ⅲ）ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 （ⅳ）ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。金利スワップは特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。	（ｉ）ヘッジ会計の方法 同左 （ⅱ）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 （ⅲ）ヘッジ方針 同左 （ⅳ）ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) のれん及び負のれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、５年間で均等償却することとしております。 但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間で均等償却することとしております。 但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ13,269千円減少し、税金等調整前当期純利益は111,676千円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「前受金」は、1,584,180千円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当連結会計年度末の残高は95,946千円）は、資産の総額の100分の５以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「匿名組合投資損失」（当連結会計年度は8,036千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「精製銀売却収入」（当連結会計年度は893千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度は6,591千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 ４．前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金戻入額」の金額は237千円であります。 ５．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度は188千円）及び「事業再構築費用」（当連結会計年度は35,579千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 ６．前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、特別損失の総額の100分の10超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険解約損」の金額は125千円であります。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険精算金収入」（当連結会計年度は△3,210千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」（当連結会計年度は188千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」（当連結会計年度は3,632千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 ３．投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は142,668千円であります。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　325,223千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　81,300千円
※２　担保資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　279,083千円 土地　1,969,077千円 計　2,248,160千円 担保付債務 長期借入金（1年以内返済予定を含む）　980,000千円	※２　―――――――――――
３　受取手形割引高　33,381千円	３　受取手形割引高　42,201千円
４　当社及び連結子会社５社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　15,455,000千円 借入実行残高　1,850,000千円 差引額　13,605,000千円	４　当社及び連結子会社５社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　21,255,000千円 借入実行残高　4,540,000千円 差引額　16,715,000千円
※５　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△54,834千円	※５　土地再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上しておりましたが、当連結会計年度において回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、これを全額「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△73,132千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当　4,089,209千円	給料手当　3,932,612千円
貸倒引当金繰入額　125,929千円	貸倒引当金繰入額　25,523千円
賞与引当金繰入額　380,160千円	賞与引当金繰入額　408,856千円
退職給付費用　217,491千円	退職給付費用　211,752千円
役員退職慰労引当金繰入額　70,674千円	役員退職慰労引当金繰入額　58,249千円
研究開発費　1,176,862千円	研究開発費　1,220,253千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費 1,176,862千円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 1,220,253千円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　2,257千円	機械装置及び運搬具　747千円
有形固定資産　その他　9,718千円	有形固定資産　その他　3,489千円
計　11,975千円	計　4,236千円
※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
建物及び構築物	－	22,245千円
機械装置及び運搬具	14,511千円	30,592千円
有形固定資産　その他	3,154千円	16,001千円
ソフトウェア	－	4,443千円
無形固定資産　その他	212千円	－
計	17,878千円	73,283千円

	売却損	除却損
建物及び構築物	－	14,542千円
機械装置及び運搬具	3,701千円	66,175千円
有形固定資産　その他	550千円	6,521千円
ソフトウェア	－	5,505千円
無形固定資産　その他	920千円	－
計	5,173千円	92,745千円

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※５　減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しました。 （１）減損損失を認識した主な資産 （２）減損損失の金額 建物及び構築物　207,393千円 機械装置及び運搬具　9,054千円 ソフトウェア　45,394千円 リース資産　46,564千円 その他　9,896千円 計　318,303千円 このうち、207,677千円は特別損失の事業再構築費用に計上しております。 （３）資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。 （４）減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが見込まれる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 （５）回収可能額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しています。	５　―――――――――
※６　事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。 特別退職金　341,697千円 減損損失　207,677千円 原状回復費用等　121,289千円	６　―――――――――

用途	種類	場所
映像技術サービス事業関連資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品・ソフトウェア・リース資産	東京都・大阪府
放送事業関連資産	リース資産	北海道・東京都・神奈川県・静岡県・兵庫県
映像システム事業関連資産	工具器具備品	山形県
人材コンサルティング事業関連資産	建物及び構築物・工具器具備品・ソフトウェア・リース資産	東京都

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	442,180千円
少数株主に係る包括利益	99,428千円
計	541,609千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	203,137千円
繰延ヘッジ損益	11,486千円
為替換算調整勘定	22,304千円
計	236,928千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,271	－	－	23,271
合計	23,271	－	－	23,271
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当金に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日取締役会	普通株式	139,627	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,271	－	－	23,271
合計	23,271	－	－	23,271
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当金に関する事項

（１）配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日取締役会	普通株式	139,627	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日取締役会	普通株式	139,627	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　6,401,241 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△18,610 現金及び現金同等物　6,382,631	※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　10,329,933 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△748 現金及び現金同等物　10,329,185
※２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱デジタルスケープ、㈱バウハウス・エンタテインメント及び㈱マルチビッツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得に伴う現金及び現金同等物の増加（収入）は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　2,457,233 固定資産　491,422 のれん　347,194 流動負債　△2,580,803 固定負債　△162,751 少数株主持分　△176,474 小計　375,821 既取得価額　△7,110 株式の取得価額　368,711 現金及び現金同等物　△991,719 差引：株式取得による収入　△623,008	―――――――――――

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日～至平成22年３月31日）

	映像技術サービス事業（千円）	映像ソフト事業（千円）	放送事業（千円）	映像システム事業（千円）	人材コンサルティング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,061,066	12,416,368	4,878,762	8,076,936	6,311,589	51,744,724	8,635	51,753,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696,763	62,986	3,834	285,857	54,024	1,103,467	(△1,103,467)	－
計	20,757,830	12,479,355	4,882,596	8,362,794	6,365,614	52,848,191	(△1,094,832)	51,753,359
営業費用	20,531,084	12,144,521	4,798,076	7,674,475	6,366,351	51,514,509	(△1,626,436)	49,888,072
営業利益又は営業損失(△)	226,746	334,834	84,520	688,319	△736	1,333,682	531,604	1,865,286
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	19,066,465	6,495,569	2,655,753	7,200,799	2,430,938	37,849,526	3,449,916	41,299,443
減価償却費	2,212,217	54,850	24,908	121,811	47,217	2,461,005	196,799	2,657,804
減損損失	237,056	－	32,108	2,236	46,901	318,303	－	318,303
資本的支出	827,669	22,154	52,491	81,596	33,606	1,017,517	147,303	1,164,821

（注）１．事業区分は、取扱事業によって区分しております。

２．各事業区分に属する主要な製品及び役務

事業区分	主要な製品及び役務
映像技術サービス事業	映画用フィルムの現像・焼付・合成加工 テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工 各種メディア向け技術サービス ＤＶＤ用パッケージサービス ビデオ撮影サービス
映像ソフト事業	劇場映画の企画・制作 テレビコマーシャルの企画・制作 映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート 映像コンテンツの権利の取得・利用
放送事業	ＣＳデジタル放送の運営、番組制作・調達 各種メディア向けコンテンツの提供・配給 ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売
映像システム事業	映像システムの開発・販売 ＬＳＩの開発・販売
人材コンサルティング事業	人材コンサルティング コンテンツの制作 デジタルデザイン事業者向け制作ツールの販売・制作支援

３．外部顧客に対する売上高の消去又は全社の項目に記載した金額は、不動産賃貸収入であります。

４．当連結会計年度において、新規連結子会社が増加したことにより、「人材コンサルティング事業」を新設しております。

５．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

６．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度7,861,371千円であり、主として当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）の本邦の売上高は、全セグメントの合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」の５分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、ＴＶ番組・ＣＭ・ＰＲ等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、ＤＶＤパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、ＴＶＣＭを中心とした広告制作、Ｗｅｂ映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、ＣＳデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、ＤＶＤの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連ＬＳＩの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとＩＴエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

２．報告セグメントごとの売上高、及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）のベース値であります。

セグメント間の内部利益及び市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	映像技術サービス事業	映像ソフト事業	放送事業	映像システム事業	人材コンサルティング事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,694,349	13,060,297	4,790,730	7,694,696	5,572,556	50,812,631	5,335	50,817,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	726,366	79,355	1,711	226,549	74,137	1,108,119	△1,108,119	－
計	20,420,715	13,139,653	4,792,441	7,921,246	5,646,694	51,920,750	△1,102,784	50,817,966
セグメント利益	2,013,540	425,854	250,115	364,880	35,752	3,090,143	411,528	3,501,672
セグメント資産	19,325,614	5,792,281	2,922,567	6,337,195	1,984,416	36,362,075	3,201,114	39,563,190
その他項目								
減価償却費	1,692,025	61,292	46,503	125,653	41,001	1,966,475	219,252	2,185,727
減損損失	－	－	188	－	－	188	－	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	825,156	71,815	209,697	115,352	81,298	1,303,319	165,785	1,469,105

（注）１．セグメント利益の調整額 411,528千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益828,512千円　及び　セグメント間取引消去 △416,983千円　であります。
２．外部顧客に対する売上高の調整額の項目に記載した金額は不動産賃貸収入であります。
３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
４．セグメント資産の調整額3,201,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,792,416千円及びセグメント間取引消去△10,591,301千円が含まれております。全社資産は持株会社（連結財務諸表提出会社）の現預金及び不動産等の固定資産であります。
５．その他項目の減価償却費の調整額219,252千円には、全社資産の減価償却費272,201千円及びセグメント間取引消去△52,949千円が含まれております。
６．その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165,785千円には、全社資産の取得181,731千円及びセグメント間取引消去△15,945千円が含まれております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	映像技術サービス事業	映像ソフト事業	放送事業	映像システム事業	人材コンサルティング事業	合計
当期償却額	－	1,607	△1,151	852	77,318	78,626
当期末残高	－	2,411	－	2,033	243,851	248,296

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計期基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　830円52銭 １株当たり当期純利益　9円36銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　872円73銭 １株当たり当期純利益　60円69銭 同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	217,751	1,412,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	217,751	1,412,257
期中平均株式数（千株）	23,271	23,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数881個）	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	当社及び株式会社フォトロン（以下、「旧フォトロン」といいます。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年１月12日開催の臨時株主総会の承認決議に基づき、平成23年４月１日付で旧フォトロンを存続会社、当社を消滅会社として吸収合併し、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。 また、当社の連結子会社であった旧フォトロンは、平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年１月12日開催の臨時株主総会の承認決議に基づき、平成23年４月１日付で旧フォトロンの既存事業について、株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割し、商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,464,632	8,164,579
前払費用	25,192	36,196
繰延税金資産	72,323	76,765
短期貸付金	950,819	830,246
その他	130,958	71,732
流動資産合計	3,643,925	9,179,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,177,532	6,209,062
減価償却累計額	△4,071,770	△4,250,752
建物（純額）	2,105,761	1,958,309
構築物	227,279	227,279
減価償却累計額	△194,712	△199,449
構築物（純額）	32,567	27,830
機械及び装置	99,705	99,705
減価償却累計額	△96,986	△98,002
機械及び装置（純額）	2,718	1,702
車両運搬具	6,022	6,022
減価償却累計額	△3,243	△4,401
車両運搬具（純額）	2,778	1,620
工具、器具及び備品	514,707	556,372
減価償却累計額	△409,901	△441,805
工具、器具及び備品（純額）	104,805	114,566
土地	2,745,846	2,745,846
建設仮勘定	30,157	－
有形固定資産合計	5,024,635	4,849,875
無形固定資産		
ソフトウエア	51,270	128,955
その他	4,485	4,058
無形固定資産合計	55,756	133,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,610	1,886,193
関係会社株式	15,624,554	15,676,901
長期貸付金	47,000	41,000
関係会社長期貸付金	335,888	172,925
保険積立金	132,709	－
長期前払費用	4,115	1,296
その他	36,304	36,304
投資その他の資産合計	18,192,182	17,814,620
固定資産合計	23,272,575	22,797,510
資産合計	26,916,500	31,977,029

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,151,032	12,128,870
1年内返済予定の長期借入金	460,000	1,600,000
未払金	223,700	161,431
未払費用	7,539	7,488
未払法人税等	9,497	20,593
未払消費税等	6,163	14,969
前受金	95,852	95,890
預り金	4,475	6,451
賞与引当金	39,540	38,324
流動負債合計	5,997,800	14,074,019
固定負債		
長期借入金	3,200,000	－
繰延税金負債	414,101	392,237
退職給付引当金	37,790	31,290
役員退職慰労引当金	96,671	98,123
固定負債合計	3,748,562	521,650
負債合計	9,746,362	14,595,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,740,315	2,740,315
資本剰余金		
資本準備金	1,112,671	1,112,671
その他資本剰余金	11,865,933	11,865,933
資本剰余金合計	12,978,605	12,978,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	903,334	894,555
繰越利益剰余金	448,152	917,067
利益剰余金合計	1,351,486	1,811,622
株主資本合計	17,070,406	17,530,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,731	△149,183
評価・換算差額等合計	99,731	△149,183
純資産合計	17,170,138	17,381,359
負債純資産合計	26,916,500	31,977,029

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	2,197,592	2,152,385
営業費用		
不動産賃貸原価	407,706	431,825
販売費及び一般管理費	874,697	892,047
営業費用合計	1,282,403	1,323,872
営業利益	915,188	828,512
営業外収益		
受取利息	33,969	18,785
受取配当金	36,172	32,574
その他	3,839	7,858
営業外収益合計	73,980	59,218
営業外費用		
支払利息	127,901	128,476
その他	12,653	10,473
営業外費用合計	140,554	138,950
経常利益	848,615	748,780
特別利益		
投資有価証券売却益	9,969	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	14,355
新株予約権戻入益	48,000	－
その他	608	－
特別利益合計	58,577	14,355
特別損失		
固定資産処分損	11,924	6,163
投資有価証券評価損	125,072	－
保険解約損	－	4,357
災害による損失	－	22,980
その他	4,607	3
特別損失合計	141,605	33,503
税引前当期純利益	765,587	729,631
法人税、住民税及び事業税	27,227	54,174
法人税等調整額	64,733	75,693
法人税等合計	91,960	129,867
当期純利益	673,626	599,764

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,740,315	2,740,315
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,740,315	2,740,315
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,112,671	1,112,671
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,112,671	1,112,671
その他資本剰余金		
前期末残高	11,865,933	11,865,933
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,865,933	11,865,933
資本剰余金合計		
前期末残高	12,978,605	12,978,605
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,978,605	12,978,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	912,114	903,334
当期変動額		
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩	△8,779	△8,778
当期変動額合計	△8,779	△8,778
当期末残高	903,334	894,555
繰越利益剰余金		
前期末残高	△234,254	448,152
当期変動額		
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩	8,779	8,778
当期純利益	673,626	599,764
剰余金の配当	－	△139,627
当期変動額合計	682,406	468,915
当期末残高	448,152	917,067
利益剰余金合計		
前期末残高	677,859	1,351,486
当期変動額		
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	673,626	599,764
剰余金の配当	－	△139,627
当期変動額合計	673,626	460,136
当期末残高	1,351,486	1,811,622

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	16,396,779	17,070,406
当期変動額		
当期純利益	673,626	599,764
剰余金の配当	－	△139,627
当期変動額合計	673,626	460,136
当期末残高	17,070,406	17,530,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△89,552	99,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,284	△248,914
当期変動額合計	189,284	△248,914
当期末残高	99,731	△149,183
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△89,552	99,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,284	△248,914
当期変動額合計	189,284	△248,914
当期末残高	99,731	△149,183
新株予約権		
前期末残高	48,000	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,000	－
当期変動額合計	△48,000	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	16,355,226	17,170,138
当期変動額		
当期純利益	673,626	599,764
剰余金の配当	－	△139,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,284	△248,914
当期変動額合計	814,911	211,221
当期末残高	17,170,138	17,381,359